

竹島問題啓発パネル展「出張竹島資料室 in 浜田」について

藤井 賢二
(島根県竹島問題研究顧問)

「竹島の日を定める条例」制定2年後の平成19(2007)年、島根県は竹島問題の啓発を目的として竹島資料室を松江の島根県庁内に開設した。竹島資料室は平成28(2016)年から島根県内市町村の協力のもと毎年2市町村において出張展示を行っているが、令和7(2025)年7月には竹島問題啓発パネル展「出張竹島資料室 in 浜田」を浜田市役所で開催した。129頁以下掲載する竹島資料室作成の5枚のパネル「島根県水産技術センターの沿革と竹島周辺調査の歴史」は、この時に展示された。

パネルでは、山陰有数の漁港がある浜田市所在の島根県水産技術センター(旧島根県水産試験場)の活動が紹介され、島根県水産試験場の歴代の場長と竹島問題との関りが取り上げられた。竹島問題と自分たちが住んでいる地域とのつながりをより深く知ってほしいという意図がある。以下、若干の追加情報とともに展示の説明を行いたい。

パネルの1～2枚目は戦前の島根県水産試験場に関するもので、第2代場長^{おもだかけいのすけ}高慶之助と第11代場長^{みのる}片山年に焦点を当てている。明治38(1905)年に日本政府は閣議決定により竹島を島根県に編入した。翌明治39(1906)年に島根県が竹島に派遣した視察団に、当時島根県水産試験場技手だった面高は参加した。ある地域を自国領と主張するためには、国家がその地域を自国の領土として実際に取り扱った実績が欠かせない。島根県の視察団による実地調査はその一例として重要である。

片山場長の時に島根県水産試験場は、竹島を含む日本海西部で母船式サバ延縄漁業試験を行った。この試験が行われた1930年代は、竹島への関心が高まった時期である。昭和7(1932)年～昭和9(1934)年に鳥取県が同漁業の試験を行い、調査船がより大きい島根県がそれを引き継いで昭和10(1935)～15(1940)年に試験を行った。パネルの『松陽新報』(現

在の『山陰中央新報』)記事はこの試験の随伴記事であるが、この前年の昭和9(1934)年には『大阪朝日新聞』が竹島を取材した連載記事を掲載した。なお、今年3月にこの連載記事の復刻版が『日本海・竹島のアシカ猟』と題して産経新聞出版から刊行されている。昭和9・10年に島根県立隠岐商船水産学校(現島根県立隠岐水産高等学校)が竹島での実習・視察を計画したも、竹島の漁業資源が注目を集めていたことを示している。

パネルの3～5枚目は戦後の島根県水産試験場に関するもので、島根県水産試験場が竹島問題の最前線にあったことがわかる。昭和27(1952)年1月に韓国政府は李承晩ライン宣言を行い、朝鮮半島を取り囲む広大な水域に主権と漁業管轄権を行使すると主張した。この水域に竹島があり、日本政府は宣言に抗議して竹島問題が発生した。ただし、韓国の竹島不法占拠は宣言後直ちに行われたわけではなく、パネル3枚目の第16代場長^{しんどうただし}神藤正が昭和28(1953)年5月に竹島に上陸した時も韓国人は阻止しなかった。韓国が海上保安庁巡視船を攻撃して日本人の上陸が困難になるのは、昭和29(1954)年夏以降である。

現在の韓国では、不法占拠が強行される時期に竹島で漁労した韓国人を「独島守護」の英雄として顕彰する動きがあるが、実態はそうではない。昭和28(1953)年6月に竹島に上陸した島根県職員が見たのは、日本人に食料を与えられて飢えをしのぐ韓国人だった(島根県・海上保安庁合同竹島調査「復命書」)。翌年5月に竹島に接近した鳥取県水産試験場試験船「だいせん」の乗員に「日本に連れていけ」と迫る韓国人がいた(1954年6月3日付『日本海新聞』)。

パネル4枚目の第19代場長^{つとし}新井都登司の時に、韓国は竹島に領海12海里を設定した。昭和53(1978)年5月、竹島近海で操業していた島根県・鳥取県をはじめとする各県のイカ釣漁船が締め出された。1960年代後半から日本海のイカ釣漁が盛んになり、竹島周辺は好漁場として漁船が集まっていた。新井は、緊迫する現場を目撃し証言を残している(1978年5月17日付『中国新聞』)。この事態への対応は国会でも論議され、同年5月30日の参議院商工委員会では「ラスク書簡」への言及があった。昭和26(1951)年8月にサンフランシスコ平和条約で竹島が日本領に残ることを米国が韓国に通知したこの文書を米国が公開したのは、韓国が

竹島で領海12海里を設定した1978年4月30日の直前だった。

パネル5枚目の第20代場長児島俊平は昭和58(1983)年に刊行された『島根県水産試験場八十年史』を編纂するなど、所蔵資料の整理に努めた。島根県水産試験場と竹島との関りを確認できるのも、児島の貢献が大きい。なお、現在の島根県水産技術センターの海洋調査は、1977年のソ連や北朝鮮の200海里漁業水域設定により日本海全域での調査はできなくなり、また韓国の竹島不法占拠により竹島近海での調査はできない。

竹島問題において、韓国は1954年以降「島」を奪い、1978年の竹島近海の日本漁船締め出しによって「海」を奪った。そして今、不法占拠の長期化によって日本人の竹島についての「記憶」が奪われようとしている。この「記憶」の保全も島根県竹島資料室の重要な役割である。竹島資料室の活動については、「Web 竹島問題研究所」を参照されたい。
<https://www.pref.shimane.lg.jp/admin/pref/takeshima/web-takeshima/index.html>

なお、パネルは展示時のものに若干の加筆・修正を加えている。

島根県水産技術センターの沿革と 竹島周辺調査の歴史

水産試験場設置までの経緯(漁業制度の整備等)

1875(明治8)年	海面の官有を宣言(12月9日太政官布告195号)
1881(明治14)年	農商務省開設 水産課置かれる
1883(明治16)年	東京上野で第1回水産博覧会開催(農商務省)
1885(明治18)年	農商務省に水産局設置、以後水産調査事業始まる
1886(明治19)年	漁業組合準則公布(農商務省)、島根県は漁業組合規則を各郡に布達
1893(明治26)年	水産調査所(水産講習所附設開設)、1898(明治31)年廃止、水産講習所が独立、調査・試験部門引き継ぐ
1897(明治30)年	遠洋漁業奨励法
1899(明治32)年	府県に水産試験場設置(農商務省令第22号「府県水産試験場規程」)

西暦	元号	事項
1901	明治34	松江市殿町島根県庁内に水産試験場創設、漁労部・製造部(八束郡恵曇村江角)、養殖部(松江市内中原) 場長: 和田義雄
1902	明治35	朝鮮海に出漁試験
1903	明治36	三国丸(5トン)建造、「改良漁船」といわれる
1906	明治39	面高慶之助、島根県水産試験場技手として島根県の竹島視察に参加
1907~1909	明治40~42	「三国丸」で朝鮮半島沿岸に渡航
1910	明治43	那賀郡浜田町大字原井に新築移転
1912	明治45	「八千矛丸」(木造19トン)建造(初めての動力付き船舶)、沖合漁場開発に活躍、東シナ海方面まで進出
1916	大正5年	定線観測(浜田、朝鮮半島東岸の竹辺湾、鬱陵島、竹島、隠岐、多古鼻)を行う
1921	大正10年	「開洋丸」(木造約80トン)建造、ディーゼル機関を初めて使用、東シナ海、朝鮮半島東岸の漁業視察や試験操業に活躍
1934	昭和9年	「島根丸」(1世)(鋼製93トン)建造、遠洋出漁試験
1935	昭和10年	那賀郡浜田町原井築港(現、瀬戸ヶ島)に移転 母船式サバ延縄漁試験開始(鬱陵島~竹島~大和堆)
1943	昭和18年	島根丸、呉艦船部に徴用、1944(昭和)19年6月ニューギニア島マノクワリで撃沈される



戦艦建造の資材不足の中で建造
【『島根県水産試験場八十年史』より】

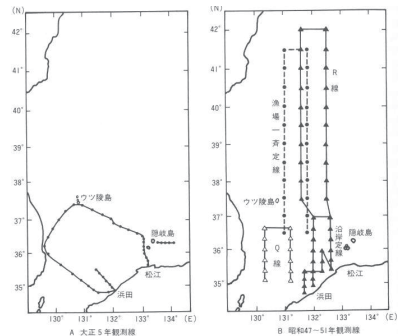
遠洋漁業奨励と朝鮮通漁・竹島周辺での漁業調査

面高 慶之助 (おもだか けいのすけ)

1901(明治34)年、水産試験場創立とともに主任技手として赴任、鹿児島県出身。1906(明治39)年、島根県水産試験場技手として島根県の竹島視察に参加

●1907(明治40)年5月～1911(明治44)年3月 第2代場長 朝鮮半島沿岸への出漁試験を指導、通漁(つうぎょ＝出稼ぎ漁業)の促進や漁民の移住のための漁業根拠地設営を指導した。

●1912(明治45)年5月～1918(大正7)年1月 第4代場長 1911(明治44)年1月から海洋の定置観測を実施、日御崎、隠岐島浦郷湾口に始まり、1916(大正5)年には浜田から朝鮮の竹辺湾、さらに鬱陵島・竹島から隠岐・多古島という全行程400裡33測点を消化した。



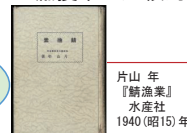
片山 年 (かたやま みのる)

●1934(昭和9)年5月～1940(昭和15)年5月 第11代場長

1932(昭和7)年5月着任の第10代場長**渋谷光時**(那賀郡浜田町殿町出身)のもとで初の鋼鉄試験船「島根丸(1世)」(93トン)が建造され海洋調査の海域が広がり、漁場開発にも貢献した。

1935(昭和10)年～1940(昭和15)年の母船式サバ延縄漁業試験では、県沖合から竹島周辺、さらに遠方の日本海の中央部大和堆や朝鮮半島北部沖合まで、日本海西部一帯で操業し、その結果として竹島・鬱陵島間海域などでのサバの漁獲率が比較的高いことが報告されている。

「試験船が港にいとと機嫌が悪く、研究の鬼であった」片山場長の著書です



※赤字は歴代の場長(敬称略)



面高慶之助(左) 中井(中井義三郎:竹島漁業合資会社員)



1906(明治39)年視察の報告書

竹島の「漁業」についての報告は海難鑑を含んで、7ページ余りと図面1枚があり、面高の調査成果が反映されていると思われる。

1977(昭和52)年200カイリ時代の幕開けとともに観測線は北緯38度30分、37度50分までの定線に縮小、日本海の全域的観測が不可能となりました。



1935(昭和10)年7月30日 松陽新報

鬱陵島附近で母船式延縄漁業試験を行う「島根丸」に同乗した松陽新報記者(吉岡大蔵)による連載記事「日本海航行」(全9回)の第1回



戦後(1945年以降の水産試験場と漁業調査)

西暦	元号	事項
1948	昭和23年	島根丸(2世)(木造63トン)建造
1953	昭和28年	水産庁が企画した対馬暖流域開発調査に参加、竹島に上陸、新堆(神藤堆)の発見
1956	昭和31年	浜田市瀬戸ヶ島町に庁舎新築
1961	昭和36年	島根丸(3世)(鋼製106トン)建造、沖合イカ釣漁業の発展に寄与
1965	昭和40年	李承晩ライン撤廃、島根丸などを使って竹島附近の漁場調査
1976	昭和51年	島根丸(4世)(鋼製139トン)建造
1977	昭和52年	領海法(12カイリ)および漁業水域に関する暫定措置法(200カイリ漁業水域法)公布、翌年韓国が竹島に12カイリ適用
1983	昭和58年	『島根県水産試験場80年史』発行
1993	平成5年	島根丸(5世)(142トン)建造
2005	平成17年	竹島の日条例制定後初めての、島根丸による竹島周辺海洋観測調査実施
2006	平成18年	水産試験場、内水面水産試験場、栽培漁業センターを統合し水産技術センターを開所
2026	令和8年	島根丸の代船完成予定

神藤 正(しんどう ただし)

●1953(昭和28)年2月～1964(昭和39)年7月 第16代場長 水産庁が企画した対馬暖流域開発調査に参加して本格的な沖合漁場開発調査を推進するなかで「新堆」を発見。

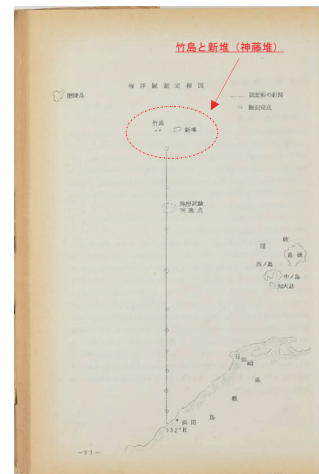
1953(昭和28)年5月28日竹島に韓国漁民が上陸していたことを知事に報告。そのことが報道されたことで東京へ呼び出され、4省会議(外務、農林、運輸、法務)に出席し詳細を報告した。

また韓国人の上陸は7月の国会でとりあげられて竹島問題が議論された。

新堆は1953(昭和28)年6月知事により「神藤堆」と命名、翌年島根丸乗組員一同が知事から表彰を受ける。

新堆(神藤堆)発見について 担当者 新井都登司
○新堆の漁場としての価値

…この堆から竹島に至る一帯の海域にはサバおよびサンマのかい遊が盛んに行われていることと見られるが、比較的浅いこと、竹島を基点として何時でもその位置が判然とすることにより漁業者にとって極めて便利であり、漁場としての利用価値も相当高く評価されるべきであると考えられる。



『対馬暖流開発調査報告書 昭和28年～31年』
島根県水産試験場 (1958(昭和33)年5月) P91, 93